

様式集

目 次

様 式 集

《 1 災害状況及び対策措置の報告様式》

番号	名称	掲載ページ数		
1-1	災害概況即報	1	～	1
1-2	災害発生状況等（速報・確定報告）	2	～	2
1-3	人的被害	3	～	3
1-4	避難状況・救護所開設状況	4	～	4
1-5	公共施設被害	5	～	5

《 2 東海地震警戒宣言発令時の応急対策の実施状況報告様式》

番号	名称	掲載ページ数		
2-1	避難・地震防災応急対策の実施状況報告（速報用）	6	～	6
2-2	避難・地震防災応急対策の実施状況報告（速報以降用）	7	～	7

《 3 災害救助法関係様式》

番号	名称	掲載ページ数		
3-1	発生情報	8	～	9
3-2	災害救助法の適用について（依頼）	10	～	10
3-3	中間・決定情報	11	～	12
3-4	災害救助費概算額調	13	～	13
3-5	救助実施記録日計票	14	～	15
3-6	救助の種目別物資受払簿	16	～	17
3-7	避難所設置及び収容状況	18	～	19
3-8	炊出し給与状況	20	～	21
3-9	飲料水の供給簿	22	～	22
3-10	物資の給与状況	23	～	24
3-11	世帯構成員別被害状況	25	～	25
3-12	物資購入（配分）計画表	26	～	26
3-13	救護班活動状況	27	～	27
3-14	病院診療所医療実施状況	28	～	28
3-15	助産台帳	29	～	29
3-16	被災者救出状況記録簿	30	～	30
3-17	住宅応急修理記録簿	31	～	31
3-18	学用品の給与状況	32	～	32

番号	名称	掲載ページ数		
3-19	学用品購入（配分）計画表	33	～	33
3-20	埋葬台帳	34	～	34
3-21	死体処理台帳	35	～	35
3-22	死体の捜索状況記録簿	36	～	36
3-23	障害物除去の状況	37	～	37
3-24	輸送記録簿	38	～	38
3-25	賃金職員等雇上げ台帳	39	～	39
3-26	災害救助法による救助に要した経費の交付について（申請）	40	～	40
3-27	救助費総額算出内訳	41	～	41
3-28	救助業務に要した経費算出内訳(1)	42	～	42
3-29	救助事務に要した経費算出内訳(2)	43	～	43
3-30	被害状況調（最終確定分）	44	～	44
3-31	令第4条第1号から第4号までに規定する者の従事状況	45	～	45
3-32	令第4条第5号から第10号までに規定する者の従事状況	46	～	46

《4 自衛隊派遣関係様式》

番号	名称	掲載ページ数		
4-1	部隊等の派遣要請依頼書	47	～	48
4-2	災害派遣部隊撤収要請依頼書	49	～	49

《5 緊急物資要請関係様式》

番号	名称	掲載ページ数		
5-1	緊急物資要請書	50	～	51

《6 応急仮設住宅関係様式》

番号	名称	掲載ページ数		
6-1	応急仮設住宅管理事務委託契約書	52	～	57
6-2	応急仮設住宅使用申込書	58	～	58
6-3	応急仮設住宅使用貸借契約書	59	～	61
6-4	応急仮設住宅の建設要望調書（当初・変更・最終）	62	～	62
6-5	応急仮設住宅建設予定地状況報告書	63	～	63
6-6	応急仮設住宅台帳	64	～	64
6-7	応急仮設住宅入居予定者名簿	65	～	65
6-8	応急仮設住居入居者名簿（入居者台帳）	66	～	66
6-9	応急仮設住宅退去届	67	～	67

《7 り災証明関係様式》

番号	名称	掲載ページ数		
7-1	被害状況調査用紙（り災者台帳）	68	～	68
7-2	仮り災証明書	69	～	69
7-3	り災証明書	70	～	70

《8 緊急通行車両関係様式》

番号	名称	掲載ページ数		
8-1	緊急通行車両等届出書	71	～	71
8-2	緊急通行車両確認証明書	72	～	72

[災害概況即報]

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者	

災害名 _____ (第 報)

災 害 の 概 況	発生場所				発生日時	年 月 日 時 分				
被 害 の 状 況	死傷者	死者	人	不明	人	住 家	全壊	棟	一部損壊	棟
		負傷者	人	計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応 急 対 策 の 状 況	災害対策本部等の 設置状況		(都道府県)			(市町村)				

(注) 第一報については、原則として、覚知後 30 分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

年 月 日 時 分 現在

災害発生状況等（速報・確定報告）

原 因				発生日時		年 月 日 時 分							
発 信 場 所													
発 信 機 関				発 信 者									
受 信 機 関				受 信 者									
区 分		被 害		区 分		被 害							
人的被害	死 者	1	人	河川	橋りょう	31	か所	その他	水産被害	61	千円		
	行方不明者	2	人		破 堤	32	か所		商工被害	62	千円		
	負傷者	重傷	3		人	越 水	33		か所	その他	63	千円	
		軽傷	4		人	その他 (法面崩壊等)	34		か所	被害総額	64	千円	
住家被害	全 壊	5	棟	その他	港湾・漁港	35	か所	災害対策本部 設置状況	65	設置			
		6	世帯		砂 防	36	か所		66	廃止			
		7	人		清掃施設	37	か所	避難の勧告・ 指示等の状況	67	地区			
	半 壊	8	棟		崖くずれ	38	か所		68	世帯			
		9	世帯		地すべり	39	か所		69	人			
		10	人		土石流	40	か所	消防職員出動 延人数	70	人			
	一部破損	11	棟		鉄道不通	41	か所	消防団員出動 延人数	71	人			
		12	世帯		被害船舶	42	隻	避難所数		か所			
		13	人		水 道	43	戸	避難人数		人			
	床上浸水	14	棟		電 話	44	回線	避難人数 (うち自主避難)		人			
		15	世帯		電 気	45	戸	避難世帯数		世帯			
		16	人		ガ ス	46	戸	避難世帯数 (うち自主避難)		世帯			
	床下浸水	17	棟		ブロック塀等	47	か所	被害程度及び応急対策状況（経過）					
		18	世帯		り災世帯数	48	世帯						
19		人	り災者数	49	人								
非住家	公共建物	20	棟	火災発生	建 物	50	件						
	その他	21	棟		危 険 物	51	件						
その他	田	流失・埋没	22	ha	そ の 他	52	件						
		冠 水	23	ha	公立文教施設	53	千円						
	畑	流失・埋没	24	ha	農林水産業施設	54	千円	要 請 事 項					
		冠 水	25	ha	公共土木施設	55	千円						
	文教施設	26	か所	その他の公共施設	56	千円							
	病 院	27	か所	小 計	57	千円							
	道路	損 壊	28	か所	その他	農産被害	58	千円					
		冠 水	29	か所		林産被害	59	千円					
(うち通行不能)		30	か所	畜産被害		60	千円						

(注) 速報の場合は53から64までの項目については報告する必要はない。

人 的 被 害

(第 報)

報告の時刻	日 時 分現在	受信時刻	時 分
発信機関		受信機関	
受信者名		受信者名	
内 容			
発 生	日 時	日 時 分	
	場 所		
	原 因		
人 的 被 害 の 状 況	被 害 程 度	1. 死亡 2. 行方不明 3. 重傷 4. 軽傷	
	氏 名 等	(氏名) (生年月日) (性別)	
	住 所		
	収 容 先		
	その他参考事項 (応急処置、情報源、確認・未確認の別、世帯主及び続柄等)		

避難状況・救護所開設状況 (第 報)

報告の時点		日時		現在		受信時刻		時		分	
発信機関						受信機関					
発信者名						受信者名					
内 容											
避難状況	避難先	地区名	避難の勧告、指示の種別及び日時	避難勧告世帯数	避難勧告人数	避難実施世帯数	避難実施人数	屋内屋外の別	今後の見通し	最大世帯数	最大人数
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)	世帯	人	世帯	人	屋内 屋外		世帯	人
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
救護所開設状況	救護所名	設置場所	患者数		実 施 機 関		収容人数の最大値				
			受入	搬送			重	傷	軽	傷	

※最大世帯数及び最大人数については、避難先毎の最大数を記入すること。

様式 5

(市町村・愛知県用)

公 共 施 設 被 害

(第 報)

報告の時刻	日 時 分 現在	発信時刻	時 分
発信機関		受信機関	
発信者名		受信者名	
内 容			
被害区分	ア. 河川 イ. 海岸 ウ. 貯水池・ため池等 エ. 砂防 オ. 港湾・漁港 カ. 道路 キ. 水道施設 ク. その他 ()		
発 生	日 時	日	時 分
	場 所		
	原 因		
状 況	被害区域 区 間		
	管理者	(電話)	
	被害程度 (概要)		
	応急対策 の 状 況		
	復旧見込		
	そ の 他 参 考 事 項		

2-1

(様式1)

《避難・地震防災応急対策の実施状況報告》

速報用

送信者		受信者		送受信時間
機関名	氏名	機関名	氏名	
				月 日 時 分
				月 日 時 分

緊急応急対策等	実施状況等		
	(該当する番号に○をつけること)		
①地震予知情報の伝達	1 完了	2 半数以上	3 半数未満
②地域住民の避難状況	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
③消防・浸水対策活動	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
④応急の救護を要すると認められる者の救護、保護	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑤施設・設備の整備及び点検	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑥犯罪の防止、交通の規制、その他社会秩序の維持	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑦食料、生活必需品、医薬品等の確保	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑧緊急輸送の確保	1 必要なし	2 必要あり(ア 完了	イ 実施中 ウ 未実施)
⑨地震災害警戒本部(災害対策本部)の設置	1 設置	2 準備中	3 未設置
⑩対策要員の確保	1 完了	2 半数以上	3 半数未満
備 考			

(注) 警戒宣言発令後、1時間以内に県(事務所経由)に報告する。

(様式2)

《避難・地震防災応急対策の実施状況報告》

送信者		受信者		送受信時間
機関名	氏名	機関名	氏名	
				月 日 時 分
				月 日 時 分

避難 状況	① 避難 の 経 過	危険事態、異常事態の発生状況			
		措置事項			
	② 避難 の 完 了	避難場所名	避難人数・ 要救護人数	救護、保護に必要な措置等	
地震 防 災 応 急 対 策	③	地震予知情報の伝達、避難勧告・指示			
	④	消防、水防その他応急措置			
	⑤	応急の救護を要すると認められる者の救護、保護			
	⑥	施設・設備の整備及び点検			
	⑦	犯罪の予防、交通の規制、その他社会秩序の維持			
	⑧	緊急輸送の確保			
	⑨	食料・医薬品等の確保、清掃・防疫の体制整備			
	⑩	その他災害の発生防止・軽減を図るための措置			
		備 考			

(注) 報告時期 様式1による報告後は、本様式により逐次報告するものとする。

- ・①は、危険な事態、その他異常な事態が発生した後、直ちに報告
- ・②は、避難に係る措置が完了した後、速やかに報告
- ・③～⑩は、それぞれの措置を実施するため必要な体制を整備したとき報告
- ・その他、経過に応じて逐次報告

様式1の1（災害救助法関係・市町村用）

発 生 情 報

報告日時	年 月 日 時 分
市町村名	
所 属	
報 告 者	
電 話 等	

1 災害の発生日時、場所、原因及び被害の概況

2 被害状況調（ 月 日 時 分現在）

人的被害	人	住家被害	棟	世帯	人員
死 者		全壊、全焼又は流失			
行方不明		半壊、又は半焼			
負 傷	重 傷	一 部 損 壊			
	軽 傷	床 上 浸 水			
	小 計	床 下 浸 水			

3 すでにとった措置

4 今後とろうとする措置

5 その他必要事項

※ 「2 被害状況調」は、愛知県防災情報システムに入力済みである場合には、表に代えて「県防災情報システムに入力済み」と記載し、数値の記載を省略することができる。

様式1の1（災害救助法関係・市町村用）

記載例

発生情報

報告日時	平成〇〇年〇月〇〇日〇時〇〇分
市町村名	〇〇〇市
所 属	災害対策本部〇〇班
報 告 者	愛知 太郎
電 話 等	600-0000

1 災害の発生日時、場所、原因及び被害の概況

（土砂災害の例）

〇年〇月〇日からの梅雨前線豪雨により、市内南部において〇時〇分より〇時〇分までの〇時間内に〇mmから〇mmの降雨量に達し、〇〇町ほか〇箇所において土石流が発生した。判明している被害は、2のとおりであり、災害救助法施行令第1条第1項第1号に該当する。なお、被害は、今後拡大する見込である。

（台風の例）

〇月〇日〇時〇分に上陸した台風〇号により、〇時〇分より〇時〇分までの〇時間内に〇mmから〇mmの降雨量に達し、〇〇川ほか市内の多数の河川の増水などにより浸水被害が発生した。判明している被害は、2のとおりであり、災害救助法施行令第1条第1項第1号に該当する。なお、被害は、今後拡大する見込である。

（地震の例）

〇月〇日〇時〇分に発生した地震により、市内で震度〇を記録し、市内〇〇を中心に被害が発生した。判明している被害は、2のとおりであるが、詳細は調査中で、今後増加する見込である。

なお、〇〇において、県道〇号線が通行止めになったほか、山腹の崩壊等により〇〇へ通じるすべての道路が遮断され、ヘリコプターによる救助要員の派遣及び救助物資の搬入が必要となっており、災害救助法施行令第1条第1項第3号に該当する。

2 被害状況調（〇月〇日〇時〇分現在）

県防災情報システムに入力済み

3 すでにとった措置

- ・ 避難所の設置（設置数及び避難人員等は調査中）
- ・ 炊き出しその他による食品の給与（給与人員、給与数は調査中）

4 今後とらうとする措置

- ・ 被服、寝具その他生活必需品の給与
- ・ 学用品の給与 その他

5 その他必要事項

特になし

様式 2

番 号
平成 年 月 日

愛知県知事 ○○ ○○ 殿

<市町村名>長 ○○ ○○ 印

災害救助法の適用について（依頼）

平成○○年○月○○日に発生した<災害名>により、下記のとおり多大な被害が発生しましたので、災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用を要請します。

記

1 被害の状況

（平成 年 月 日 時 分現在）

人的被害		人	住家被害	世帯
死 者			全壊、全焼又は流失（A）	
行方不明			半壊、又は半焼（B）	
負傷	重傷		一部損壊	
	軽傷		床上浸水（C）	
	小計		床下浸水	

滅失世帯数 世帯 ※ 滅失世帯数 = (A) + (B) / 2 + (C) / 3

2 災害救助法施行令第 1 条第 1 項の該当条項
第○号

3 すでにとった措置

4 今後とろうとする措置

担 当 ○○部○○○○課○○担当
無 線 (発信番号) 000-0000
電 話 0000-00-0000
FAX 0000-00-0000
e-mail aaaaaa@city.aaaaa.lg.jp

様式4の1（災害救助法関係・市町村用）

中間・決定情報

報告日時	平成 年 月 日 時 分
市町村名	
所 属	
報 告 者	
電 話 等	

1 災害の発生日時、場所、原因及び被害の概況

2 被害状況調（ 月 日 時 分現在）

人的被害	人	住家被害	棟	世帯	人員
死 者		全壊、全焼又は流失			
行方不明		半壊、又は半焼			
負 傷	重 傷	一 部 損 壊			
	軽 傷	床 上 浸 水			
	小 計	床 下 浸 水			

3 救助の種類別実施状況（ 月 日 時 分現在）

救助の種類	実施状況		救助の種類	実施状況	
避難所の設置	延	人	救出	延	人
応急仮設住宅の供与		戸	住宅の応急修理	延	世帯
食品の給与	延	人	学用品の給与	延	人
飲料水の供給	延	人	埋葬	延	人
生活必需品の給与	延	世帯	死体の搜索	延	人
医療	延	人	死体の処理	延	人
助産	延	人	障害物の除去	延	世帯

4 救助費概算（見込）額調

別紙 「災害救助費概算額調」のとおり

5 救助費の予算措置の概況

※ 「2 被害状況調」は、愛知県防災情報システムに入力済みである場合には、表に代えて「県防災情報システムに入力済み」と記載し、数値の記載を省略することができる。

様式4の1（災害救助法関係・市町村用）

中間・決定情報

記載例

報告日時	平成〇〇年〇月〇〇日〇時〇〇分
市町村名	〇〇〇市
所 属	災害対策本部〇〇班
報 告 者	愛知 太郎
電 話 等	6 0 0 - 0 0 0 0

1 災害の発生日時、場所、原因及び被害の概況

※ 災害発生情報にその後の状況を加えて記載する。

2 被害状況調（〇月〇日〇時〇分現在）

県防災情報システムに入力済み

3 救助の種類別実施状況（ 月 日 時 分現在）

救助の種類	実施状況			救助の種類	実施状況		
避難所の設置	延	000,000	人	救出	延	00	人
応急仮設住宅の供与		0,000	戸	住宅の応急修理	延	000	世帯
食品の給与	延	000,000	人	学用品の給与	延	000	人
飲料水の供給	延	000,000	人	埋葬	延	00	人
生活必需品の給与	延	0,000	世帯	死体の搜索	延	00	人
医療	延	00	人	死体の処理	延	000	人
助産	延	0	人	障害物の除去	延	00	世帯

4 救助費概算（見込）額調

別紙 「災害救助費概算額調」のとおり

5 救助費の予算措置の概況

〇〇年〇月補正予算に計上予定

様式4の1
別紙

災 害 救 助 費 概 算 額 調
(年 月 日現在)

市町村名 _____

(単位:円)

種目別区分		員 数	単 価	金 額	備 考
1 救助費					
(1) 避難所及び応急仮設住宅の供与費					
ア	避難所設置費	延 人			
	福祉避難所実費分(加算分)	人			
イ	応急仮設住宅設置費	戸			
	福祉仮設住宅設置費	戸			
	集会施設設置費	施設			
(2)	炊き出しその他による食品給与費	延 人			
(3)	飲料水供給費	延 人			
(4)	被服、寝具その他生活必需品 給(貸)与費	世帯			
(5)	医療費	延 人			
(6)	助産費	延 人			
(7)	被災者の救出費	人			
(8)	住宅の応急修理費	世帯			
(9)	学用品の給与費	人			
小学校児童	教科書	人			
	文房具等	人			
中学校生徒	教科書	人			
	文房具等	人			
高等学校等生徒	教科書	人			
	文房具等	人			
(10)埋葬費		体			
	大 人	体			
	小 人	体			
(11)	死体の搜索費	人			
(12)	死体の処理費	人			
(13)	障害物の除去費	世帯			
(14)	輸送費				
(15)	賃金職員雇上費				
2 実費弁償費		人			
3 扶助金		件			
4 損失補償費		件			
合 計					

様式 5

救助実施記録日計票

救助の種類

市 町 村 名	
責 任 者 氏 名	
地区責任者氏名	

NO. _____ 月 日 時 分現在

員数（世帯）	
品 目 （数量・金額）	
受入先	
払出先	
場 所	
方 法	
記 事	

（記入要領）

- 1 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- 2 記録票欄外のナンバー欄には、記録票ごとに一連番号を附するものとし、報告内容を訂正する場合、例えば No.10 の次に No.5 の分を訂正する場合には、「No.11(No.5 訂正)」のように記載のうえ、No.5 の記録票には朱で×印を付し、「(No.11 に訂正済)」とし、廃棄することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。
なお、救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を附し、ナンバー順に綴ってよい。
- 3 記録票欄外の救助の種類別欄は、災害救助法第 4 条第 1 項の救助の種類を記入する。
- 4 機械・器具等を無償で借上げた場合についても記録票を作成する。
- 5 災害救助基金より放出した場合についても同様とする。
- 6 被服寝具その他生活必需品の給与等で、県調達分と市町村調達分があるときは、それぞれ別に記録票を作成する。

様式 5

救助実施記録日計票

記載例

救助の種類 避難所の供与

市 町 村 名	〇〇市
責 任 者 氏 名	〇〇 〇〇
地区責任者氏名	〇〇 〇〇

NO. 〇 〇月〇〇日〇時〇〇分現在

員数（世帯）	200人（80世帯）
品 目 （数量・金額）	—
受入先	—
払出先	—
場 所	〇〇小学校
方 法	被災した住民を〇〇小学校体育館に収容
記 事	—

(記入要領)

- 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- 記録票欄外のナンバー欄には、記録票ごとに一連番号を附するものとし、報告内容を訂正する場合、例えば No.10 の次に No.5 の分を訂正する場合には、「No.11(No.5 訂正)」のように記載のうえ、No.5 の記録票には朱で×印を付し、「(No.11 に訂正済)」とし、廃棄することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。
なお、救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を附し、ナンバー順に綴ってよい。
- 記録票欄外の救助の種類別欄は、災害救助法第4条第1項の救助の種類を記入する。
- 機械・器具等を無償で借上げた場合についても記録票を作成する。
- 災害救助基金より放出した場合についても同様とする。
- 被服寝具その他生活必需品の給与等で、県調達分と市町村調達分があるときは、それぞれ別に記録票を作成する。

3-6

様式6

救助の種目別物資受払簿

市町村名 _____

救助の種類別	年月日	品名	単位 呼称	摘要	受	払	残	備考	
								単価	金額(円)
避難所用									
炊出しその他による食品給与用									
給水用機械器具燃料浄水用薬品資材									
被服・寝具等									
医薬品衛生材料									
被災者救出用機械器具燃料									
燃料及び消耗品									
計									

- (注)
- 1 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出先を記入すること。
 - 2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
 - 3 各救助の種目別最終行に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。
なお、物資等において、都道府県よりの受入分及び市町村調達分がある場合には、それぞれの別に受、払、残の計及び金額を明らかにしておくこと。
 - 4 救護班による場合には、救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。
なお、「備考」欄に払高数量(使用数量)に対する金額を記入すること。
 - 5 救助の種類別の品目が多い場合、救助の種類別ごとに一葉作成すること。

救助の種目別物資受払簿

市町村名 ○○市

救助の種類別	年月日	品名	単 位 呼 称	摘 要	受	払	残	備 考	
								単価	金額(円)
避難所用	H22.1.18	トイレトペーパー	巻	東西小学校	50	50	0	25	1,250
	H22.1.18	トイレトペーパー	巻	南北小学校	50	50	0	25	1,250
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
計					2,500	2,500	0	25	2,500
炊出しその他による食品給与用	H22.1.18	弁当	食	東西小学校	480	480	0	400	192,000
	H22.1.18	弁当	食	南北小学校	480	480	0	400	192,000
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
計			食		24,000	24,000	0	400	9,600,000
被服・寝具等	H22.1.19	毛布	枚	東西小学校	200	200	0	0	県物資
	H22.1.19	毛布	枚	南北小学校	200	200	0	0	県物資
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
計					10,000	10,000	—	—	0

- (注)
- 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出先を記入すること。
 - 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
 - 各救助の種目別最終行に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。
なお、物資等において、都道府県よりの受入分及び市町村調達分がある場合には、それぞれの別に受、払、残の計及び金額を明らかにしておくこと。
 - 救護班による場合には、救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。
なお、「備考」欄に払高数量(使用数量)に対する金額を記入すること。
 - 救助の種類別の品目が多い場合、救助の種類別ごとに一葉作成すること。

3-7

様式 7

記載例

避難所設置及び収容状況

市町村名 ○○市

避難所の名称	種別	開設期間	実人員	延人員	物品使用状況		実支出額	備考
					品目	数量		
東西小学校	既存建物	1月17日 ～2月15日	200人	4,160人	トイレット ペーパー	50	1,250	
					簡易トイレ	2	30,000	
					仮設トイレ	5	250,000	
					ゴミ袋	10	100	
					テント	2	40,000	
					間仕切り	50	50,000	
					シャワー	1	155,000	
					仮設風呂	1	200,000	
							725,100	
計								

- (注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。
 2 「物品の使用状況」欄は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。
 4 福祉避難所の場合には、避難所の名称欄の名称を○で囲むこと。
 福祉避難所として使用した実費については、「備考」欄に記入すること。

炊出し給与状況

市町村名

炊出し場の 名称	月 日			月 日			月 日			月 日			月 日			合計	実支出額 円	備考
	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕			
計																		

(注) 1 「備考」欄は、給食内容を記入すること。

炊出し給与状況

市町村名 尾張旭市

炊出し場の名称	月 日			月 日			月 日			月 日			月 日			合計	実支出額 円	備考
	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕			
東西小学校	0	0	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	693000	1/17夕、 1/19～23 昼【アル ファ化米】 1/18～23 朝、夕【弁 当】 1/18昼【義 援物資弁 当】	
計																		

(注) 1 「備考」欄は、給食内容を記入すること。

3-9

様式10

飲料水の供給簿

市町村名 _____

供給月日	対象 人員	給水用機械器具								実支 出額	備 考
		名称	借 上			修 繕			燃料費		
			数量	所有者	金額	修繕年月	修繕費	修繕の概要			
月 日	人			円	月 日	円		円	円		
計											

- (注) 1 給水用機械器具は借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合にのみ「金額」欄に額を記入すること。
 2 「修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。

3-10

様式 1 1

物資の給与状況

市町村名 _____

住家被害 程度区分	世帯主 氏 名	基礎と なった 世帯構 成人員	給与月日	物資給与の品名						実支 出額	備 考
				布団	毛布						
		人	月 日							円	
計	全壊	世帯									
	半壊	世帯									

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違ありません。

平成 年 月 日

給与責任者氏名

印

- (注) 1 「住家の被害程度区分」欄に、全壊(焼)流失、半壊(焼)又は床上浸水の別を記入すること。
 2 「給与月日」の欄に、その世帯に対して最後に給与された物資の給与月日を記入すること。
 3 「物資給与の品目」欄に、数量を記入すること。

3-10

様式 1 1

記載例

物資の給与状況

市町村名 ○○市

住家被害程度区分	世帯主氏名	基礎となった世帯構成人員	給与月日	物資給与の品名						実支出額	備考
				布団	毛布	おむつ	生理用品	肌着	せつけん		
全壊	床上太郎	3人	9月17日	3	3		1	3	1	30,000円	東西小学校
半壊	豪雨正人	4	9月17日		4		1	4	1	12,000	東西小学校
床上浸水	観測晴洋	3	9月17日		3		1	4	1	9,000	東西小学校
床上浸水	⋮	⋮	⋮		⋮					⋮	東西小学校
床上浸水	⋮	⋮	⋮		⋮					⋮	東西小学校
床上浸水	⋮	⋮	⋮		⋮					⋮	東西小学校
床上浸水	⋮	⋮	⋮		⋮					⋮	東西小学校
床上浸水	⋮	⋮	⋮		⋮					⋮	東西小学校
床上浸水	○○○○	3	10月15日		3		1	3	1	9,000	上下小学校
床上浸水	○○○○	4	10月15日		4	1		4	1	12,000	上下小学校
床上浸水	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	南北小学校
床上浸水	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	南北小学校
床上浸水	○○○○	3	10月15日		3			3	1	9,000	上下小学校
床上浸水	○○○○	4	10月15日		4			4	1	12,000	上下小学校
床上浸水	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
計	全壊	1世帯								30,000	
	半壊・床上	999世帯								4,770,000	

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違ありません。
平成○○年○月○日

給与責任者氏名 ○○ ○○ 印

- (注) 1 「住家の被害程度区分」欄に、全壊(焼)流失、半壊(焼)又は床上浸水の別を記入すること。
2 「給与月日」の欄に、その世帯に対して最後に給与された物資の給与月日を記入すること。
3 「物資給与の品目」欄に、数量を記入すること。

世帯構成員別被害状況

3-11

市町村名

被害別	世帯構成員別	平成 年 月 日 時現在												
		1人 世帯	2人 世帯	3人 世帯	4人 世帯	5人 世帯	6人 世帯	7人 世帯	8人 世帯	9人 世帯	10人 以上 世帯	計	小学生	中学生
全焼、全壊、流出														
半壊、半焼														
床上浸水														

物資購入（配分）計画表

全壊（全壊、流出）・半壊（半壊）・床上浸水・世帯分		市町村名															
		1人世帯 （基準額）					2人世帯 （基準額）					計		備考			
品名	単価	数量	世帯数	所要数	金額	数量	世帯数	所要数	金額	数量	世帯数	所要数	金額		～	～	～
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円				
計																	

(注) 1 本表は、全壊（全壊、流出）、半壊（半壊）、床上浸水世帯分に分けて作成すること。
 2 各品目ごとの「備考」欄に県調達分と市町村調達分を明らかにしておくこと。
 3 「品目」欄は、寝具、被服、生活必需品の順に記入すること。

3-13

様式 1 2

救 護 班 活 動 状 況

救護班

班長：医師氏名

印

月 日	市(区) 町村名	患者数	措置の概要	死体検案数	修繕費	備 考
		人		人	円	
計						

(注) 「備考」欄に班編成、活動期間を記入すること。

3-14

様式 13

病院診療所医療実施状況

市町村名 _____

診療機関名	患者氏名	診療期間 月 日	病 名	診療区分		診療報酬点数		金 額 円	備 考
				入院	通院	入院	通院		
						点	点		
計	機関	人							

(注) 「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること。

3-15

様式14

助産台帳

市町村名 _____

分べん者氏名	分べん日時	助産機関名	分べん期間	金額	備考
			月 日 ~ 月 日	円	
計	人				

被災者救出状況記録簿

市町村名

年月日	救出人員	救出用機械器具							実支出額	備考
		名称	借上費		修繕費			燃料費		
数量	所有者(管理 理者)氏名		金額	修繕月日	修繕費	修繕の概要	円		円	
月 日	人			円	月 日	円		円		
計										

- (注)
- 1 他市町村に及んだ場合には、「備考」欄にその市町村名を記入すること。
 - 2 借上費については、有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合のみ、「金額」欄に記入すること。
 - 3 「修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。

3-17

様式 16

住宅応急修理記録簿

市町村名 _____

世帯主氏名	修理箇所概要	完了月日	実支出額	摘 要
		月 日	円	
計	世帯			

3-18

様式18

学用品の給与状況

市町村名 _____

学校名	学年	児童(生徒)氏名	給与月日	給与品の内訳						実支出額	備考	
				教科書			その他学用品					
				国語	算数		鉛筆	ノート				
			月 日								円	
計	小学校	人									円	
	中学校	人									円	

学用品を上記のとおり給与したことに相違ありません。
平成 年 月 日

給与責任者(学校長)
氏名

印

- (注) 1 「給与月日」欄は、その児童(生徒)に対して最後に給与した給与月日を記入すること。
2 「給与品の内訳」欄には、数量を記入すること。

埋 葬 台 帳

市町村名

死亡年月日	埋葬年月日	死亡者		埋葬を行った者		埋葬費				備考	
		氏名	年齢	死亡者と の関係	氏名	棺(付属 品を含む)	埋葬又は 火葬料	骨箱	計		
計		人									

- (注) 1 埋葬を行った者が市町村長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
 2 市町村長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにすること。
 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

死体処理台帳

市町村名

処理年月日	死体発見の日時及び場所	死亡者氏名	遺族		死亡者との関係	洗浄等の処理			死体の一時保存料	検案料	実支出額	備考
			氏名	氏名		品名	数量	金額				
									円	円	円	
計												

障害物除去の状況

市町村名 _____

住家被害 程度区分	氏名	除去に要した期間	実支出額	除去を要する 状態の概要	備考
		月 日 ~ 月 日	円		
計	半壊(焼)	世帯			
	床上浸水	世帯			

輸送記録簿

市町村名

輸送月日	目的	輸送区間 (距離)	借上等		金額	修繕			燃料費	実支出額	備考
			使用車輛等 種類	台数		故障車輛等 名称・番号	所有者氏名	修繕月日			
					円				円	円	
計											

- (注)
- 1 「目的」欄は、主なる目的(又は救助の種類名)を記入すること。
 - 2 都道府県又は市町村の車輛等による場合は「備考」欄に車輛番号を記入すること。
 - 3 借上等車輛等による場合は有償、無償を問わず記入すること。
 - 4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車輛等の借上費を記入すること。
 - 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

様式 2 3

番 号
平成 年 月 日

愛知県知事 ○○ ○○ 殿

<市町村名>長 ○○ ○○ 印

災害救助法による救助に要した経費の交付について（申請）

災害救助法第 1 3 条による救助の実施に当たり、同法第 2 9 条に基づき繰替支弁した経費について、下記のとおり交付して下さい。

記

- 1 申請金額 金 円
- 2 災害の名称
- 3 添付書類
 - (1) 救助費総額算出内訳（別紙 1）
 - (2) 救助業務に要した経費算出内訳（別紙 2）
 - (3) 救助事務に要した経費算出内訳（別紙 3）
 - (4) 被害状況調（別紙 4）
 - (5) 救助事務の処理に必要な帳簿の写し
 - (6) 歳入歳出予算書抄本

担 当 ○○部○○○○課○○担当
無 線 (発信番号) 0 0 0 - 0 0 0 0
電 話 0 0 0 0 - 0 0 - 0 0 0 0
F A X 0 0 0 0 - 0 0 - 0 0 0 0
e-mail aaaaaaa@city.aaaaa.lg.jp

3-27

(様式23)
別紙1

救助費総額算出内訳

市町村名 _____

種 目 別 区 分	実支出額 (A)			算定基準による算定額 (B)			交付基本額 (AかBの少ない額)
	員 数	単 価	金 額	員 数	単 価	金 額	
I 救助業務に要した経費			円			円	
1 救助費							
(1) 避難所及び応急仮設住宅の供与費							
避難所設置費	延 人			延 人			
応急仮設住宅設置費	戸			戸			
(2) 炊き出しその他による食品給与費	延 人			延 人			
(3) 飲料水供給費	延 人			延 人			
(4) 被服、寝具その他生活必需品給(貸)与費	世帯			世帯			
(5) 医療及び助産費	延 人			延 人			
医 療 費	延 人			延 人			
助 産 費	延 人			延 人			
(6) 被災者の救助費	人			人			
(7) 住宅の応急修理費	世帯			世帯			
(8) 学用品の給与費	人			人			
小学校児童	人			人			
中学校生徒	人			人			
高等学校等生徒	人			人			
(9) 埋 葬 費	体			体			
大 人	体			体			
小 人	体			体			
(10) 死体の搜索費	体			体			
(11) 死体の処理費	体			体			
(12) 障害物の除去費	体			体			
(13) 運送費							
(14) 賃金職員雇上費							
2 実費弁償費	人			人			
3 扶助費	件			件			
4 損失補償費	件			件			
5 法第19条の補償費							
II 救助事務に要した経費							
事 務 費							
合 計							

(注) 1 「実支出額」欄及び「算定基準による算定額」欄の金額は、災害ごとの別紙2「救助業務に要した「経費算出内訳」及び別紙3「救助事務に要した経費算出内訳」をそれぞれ合算した額を計上する。
2 「単価」欄の計上は、金額を員数で除し、円未満はすべて切り捨てること。

(様式23)
別紙2

救助業務に要した経費算出内訳

市町村名

種目別区分		実支出額 (A)			算定基準による算定額 (B)			交付基本額 (AかBの少ない額)
		員数	単価	金額	員数	単価	金額	
避難所設置	既存建物	延	人	円	延	人	円	円
	野外仮設	延	人		延	人		
	天幕借上	延	人		延	人		
	計	延	人		延	人		
応急仮設住宅設置費			戸			戸		
炊き出し等による食品の給与費		延	人		延	人		
飲料水の供給費		延	人		延	人		
被服寝具その他生活必需品等の給与費	全壊(焼), 流失		世帯			世帯		
	半壊(焼), 床上浸水		世帯			世帯		
	計		世帯			世帯		
医療及び助産	医療	延	人		延	人		
	助産	延	人		延	人		
	計	延	人		延	人		
被災者の救出費			人			人		
被災した住宅の応急修理費			世帯			世帯		
学用品給与	小学校児童	教科書		人		人		
		文房具等		人		人		
	中学校生徒	教科書		人		人		
		文房具等		人		人		
	高等学校等生徒	教科書		人		人		
		文房具等		人		人		
計			人			人		
埋葬費	大 人			体		体		
	小 人			体		体		
	計			体		体		
死体の捜索費			体			体		
死体処理	洗浄、縫合、消毒等			体		体		
	一時保存			体		体		
	検 案			体		体		
	計			体		体		
障害物の除去費			世帯			世帯		
輸送費								
賃金職員雇上費								
合 計								

(注) 1 本表は、災害別に別業とすること。
2 救助の程度、方法及び期間について特別基準が認められた場合は、当該特別基準の内容が「算定基準による算定額」となるものであること。

(様式23)
別紙3

救助事務に要した経費算出内訳

市町村名

区分	時間外勤務手当			賃金			旅費			食糧費			消耗品費	燃料費	〇〇費	計	
	実人員	平均支給額	金額	実人員	平均支給額	金額	実人員	平均支給額	金額	実人員	平均支給額	金額					
市町村職員分																	
その他																	
計																	

(注) この表は、災害別に列記するものであるが、精算に要した事務費のうち、災害別に分離することのできないものについては、最終災害の分に含めて計上すること。

(様式23)

別紙4

被害状況調 (最終確定分)

市町村名 _____

人的被害	死 者		人	
	行方不明		人	
	負傷者	重 傷	人	
		軽 傷	人	
		小 計	人	
	計		人	
住家 の 被 害	棟 数	全壊・全焼・流失		棟
		半壊・半焼		棟
		床上浸水		棟
		床下浸水		棟
		一部破損		棟
	世帯数 及び 人数	全壊・全焼・流失	世帯	世帯
			人数	人
		半壊・半焼	世帯	世帯
			人数	人
		床上浸水	世帯	世帯
			人数	人
		床下浸水	世帯	世帯
			人数	人
		一部破損	世帯	世帯
人数			人	
災害発生年月日				

(注) 本調べは、災害ごとに最終確定分を記入すること。

3-31

様式第15

(1) 令第4条第1号から第4号までに規定する者の従事状況

市町村名 _____

職 種	従事者数		従事場所 (市町村)	従事期間	実 支 出 額				算定基準 による 算 定 額	備 考
	実人員	延人員			日 当	旅 費	時 間 外 勤 務 手 当	計		
医師及び歯科 医師										
薬 剤 師										
保健婦、助産 婦及び看護婦										
土木技術者及 び建築技術者										
大工、左官及 びとび職										
計										

(注) 「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

3-32

様式第16

(2) 令第4条第5号から第10号までに規定する者の従事状況

市町村名 _____

業者区分	従事者数		従事場所 (市町村)	従事期間	実 支 出 額				算定基準 による 算定額	備 考
	実人員	延人員			日 当	旅 費	時 間 外 勤 務 手 当	計		
土木建築業者										
地方鉄道業者										
軌道経営者										
自動車輸送業 事業者										
船舶運送業者										
港湾運送業者										
計										

[災害派遣要請依頼書]

文 書 番 号
年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

市 町 村 長

部隊等の派遣要請依頼書

災害を防除するため、下記のとおり自衛隊の災害派遣要請を依頼します。

記

- 1 災害の情况及び派遣要請を依頼する理由
災害の状況（特に災害派遣を必要とする区域の状況を明らかにする。）

派遣要請を依頼する理由

- 2 派遣を希望する期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 区域
 - (2) 活動内容（遭難者の捜索援助、道路啓開、水防、輸送、防疫等）
- 4 その他参考となるべき事項
その他の細部については、
において調整する。

(注) 2項に関しては、具体的に表現することが不可能な場合には、「救援活動終了するまでの間」等の定性的な表現とすること。

文書番号

平成27年11月4日

愛知県知事 殿

市町村長

部隊等の派遣要請依頼書

災害を防除するため、下記のとおり自衛隊の災害派遣要請を依頼します。

1 災害の情况及び災害派遣を依頼する理由

平成27年11月4日、巨大地震の発生により、市内で震度7の地震が観測されるとともに市沿岸部に津波が襲来し、甚大な被害が発生しており、さらに、市全域で建物倒壊が多数発生し、早急に被災者の救出を行う必要があるものの、警察・消防による救出救助活動が難航していることから、自衛隊の災害派遣をお願いしたい。

2 派遣を希望する期間

平成27年11月4日（水）〇〇時から活動終了までに必要とする時間

3 派遣を希望する区域及び活動内容

(1) 区域

市全域

(2) 活動内容

- ・ 被害状況把握のための航空機による偵察
- ・ 要救助者の捜索・救出救助活動

4 その他参考となるべき事項

連絡責任者 〇〇市〇〇課長 〇〇〇〇（電話〇〇〇〇）

部隊活動拠点 〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇公園

[災害派遣部隊撤収要請依頼書]

文 書 番 号
年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

市 町 村 長

災 害 派 遣 部 隊 撤 収 要 請 依 頼 書

自衛隊の災害派遣を要請中のところ、派遣目的が達成されたことに伴い、 月 日をもって派遣部隊等を撤収要請されるよう依頼します。

5-1

様式3-1

緊急物資要請書

市町村名	(無線) 電話	物資受領日時時間 / :
	(無線) FAX	受領者印 (サイン)

1 送信・受信履歴

番号	市町村の送信・受信			送受別 ←・→	県の送信・受信		
	月日	時間	担当者		月日	時間	担当者
	/	:			/	:	
	/	:			/	:	
	/	:			/	:	
	/	:			/	:	
	/	:			/	:	

2 要請する緊急物資(様式3-2への記載 有・無)

市 町 村 記 入 欄		県 記 入 欄
要 請 品 目		回 答 数 量 (単 位)
1	主食・飲み物 月 日 朝・昼・夜 人分	
2		
3		
4		
5		

3 市町村要請時の特記事項(市町村記入)

県拠点等へ物資を取りに来られるか? (いずれかに○をつける)	可・否・その他(
(その他特記事項)	

4 県回答時の指示特記事項(県記入)

物資の引渡し方法 (どちらかに○をつける)	市町村が取りに来る / 県が市町村へ配送
引渡し/配送時間等連絡欄	
(その他特記事項)	

5 配送情報

項 目	市町村が取りに来る場合 (県記入)	市町村へ県が配送する場合 (市町村記入)
場所(どこへ)		
現地の担当者		
現地の連絡先		
(その他特記事項)		

緊急物資要請書

記載例

市町村名 〇〇市	(無線) 電話 〇〇〇-〇〇〇〇	物資受領日時時間 / :
	(無線) FAX 〇〇〇-〇〇〇〇	受領者印 (サイン)

1 送信・受信履歴

番号	市町村の送信・受信			送受別 ←・→	県の送信・受信		
	月日	時間	担当者		月日	時間	担当者
	1 / 17	14:00	豊臣	→	1 / 17	14:05	徳川
	/	:		←	1 / 17	15:00	徳川
	/	:			/	:	
	/	:			/	:	
	/	:			/	:	

2 要請する緊急物資(様式3-2への記載 有・無)

市 町 村 記 入 欄		県 記 入 欄
要 請 品 目	要 請 数 量 (単 位)	回 答 数 量 (単 位)
1 主食・飲み物 〇月〇日 から3日分	〇〇〇〇食 〇〇〇〇リットル	備蓄食糧・〇〇〇〇食 備蓄飲料水〇〇〇〇リットル
2 毛布	〇〇〇枚	〇〇〇枚
3 トイレットペーパー	〇〇ロール	〇〇ロール
4		
5		

3 市町村要請時の特記事項(市町村記入)

県拠点等へ物資を取りに来られるか? (いずれかに○をつける)	可 <input type="radio"/> 否 <input checked="" type="radio"/> ・ その他 (
(その他特記事項)	

4 県回答時の指示特記事項(県記入)

物資の引渡し方法 (どちらかに○をつける)	市町村が取りに来る / <input checked="" type="radio"/> 県が市町村へ配送
引渡し/配送時間等連絡欄	配送希望時間を別途連絡してください
(その他特記事項)	

5 配送情報

項 目	市町村が取りに来る場合 (県記入)	市町村へ県が配送する場合 (市町村記入)
場所 (どこへ)		〇〇公園
現地の担当者		〇〇
現地の連絡先		〇〇〇-〇〇〇〇
(その他特記事項) 不足分については、国、知事会等へ要請中		

(様式第1)

応急仮設住宅管理事務委託契約書

委託者愛知県（以下「甲」という。）と、受託者尾張旭市長（以下「乙」という。）とは、次の条項により業務委託契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、乙に対して次に掲げる業務を委託し、乙はこれを受託するものとする。

- (1) 委託業務名 応急仮設住宅管理事務業務委託
- (2) 委託業務の内容 別紙「大規模災害被災者応急仮設住宅入居・管理事務取扱について」のとおり
- (3) 委託期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

ただし、甲又は乙が期間満了の1か月前までに別段の意志表示をしないときは、更に1年間継続するものとする。以後この例によって期間を更新するものとする。

（委託料）

第2条 業務の委託料は無償とする。

（権利義務譲渡の禁止）

第3条 乙は、この契約から生じる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引受けさせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

第4条 乙は、業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

（施設、機械器具及び業務材料）

第5条 甲は、乙が委託業務の遂行に要する施設、機械器具及び業務材料（以下「施設等」という。）を無償で乙に使用させるものとする。ただし、乙に専属する施設等は乙の負担とする。

2 乙は、甲の供給する施設等を常に善良なる管理者として注意をもって維持保全に努めなければならない。

（作業計画）

第6条 業務の作業に係る作業計画は、乙が甲と協議の上、必要な調整を行った上で定め、乙は甲に書面をもって報告しなければならない。

（秘密の保持）

第7条 乙は、受託業務の遂行上直接又は間接に知り得た個人情報及びその他の情報の取り扱いについては、本契約書の各条項を遵守し、情報の漏えい、滅失、き損の防止、その他情報保護に必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、受託業務に関する一切の資料及び成果物を他の目的に使用したり、第三者へ提供してはならない。

（事故発生時の報告義務）

第8条 乙は、受託業務の処理に関し事故が発生したときは速やかに甲に報告しなけ

ればならない。

(実施状況の調査及び監督)

第9条 甲は、その必要があるときは委託業務処理の状況を調査し、乙に報告若しくは資料の提供を求め、又は必要な指示をすることができる。この場合においては、乙は調査を拒み、妨げ又は正当な理由なく報告若しくは資料の提出を怠ってはならない。

(委託業務の変更等)

第10条 甲及び乙は、必要があるときは甲乙協議して委託業務の内容を変更することができる。

(損害賠償等)

第11条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(損害の負担)

第12条 委託業務の処理に関し発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。以下同じ。)のために必要が生じた経費の負担及び額は、乙の負担とする。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

(契約の解除)

第13条 甲又は乙において、この契約を解除する必要があるときは、甲乙誠意をもって協議の上、この契約を解除することができるものとする。

2 前項の規定により、この契約を解除した場合において、損害が生じることがあっても、甲乙共に、その補償を要求しないものとする。

(信義誠実の義務)

第14条 甲、乙両者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(協議)

第15条 この契約に関して疑義が生じたとき、又はこの契約に定めのない事項については、甲、乙協議して、これを定めるものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、甲、乙それぞれ1通を保管する。

平成 年 月 日

甲 委託者 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県
代表者 愛知県知事

乙 受託者 尾張旭市東大道町原田2600番地1
尾張旭市
代表者 尾張旭市長

(別紙)

大規模災害被災者用応急仮設住宅入居・管理事務取扱について

(趣旨)

第1条 大規模災害が発生した場合被災者救済のため、被災者が応急仮設住宅への入居を希望した場合、迅速に対応すべくその入居・管理事務については、以下のとおり取扱うものとする。

(委託)

第2条 次の入居・管理事務は、原則として市町村長に委託することとする。

- (1) 入居者募集及び入居者との使用貸借契約の締結に関すること。
 - ア 入居者募集
 - イ 入居者決定
 - ウ 契約
 - エ 入居説明会
 - オ 鍵渡し事務
- (2) 住宅等の管理に関すること。
 - ア 入居者からの相談等の受付
 - イ メンテナンス業者等への連絡及び費用負担等
 - ウ 共用部分（集会所、談話室等を含む。以下同じ）の維持・管理
- (3) 入居及び退去に関すること。
 - ア 応急仮設住宅入居者名簿（入居者台帳）の調製等
 - イ 退去の確認、鍵の返却
- (4) 入居者が提出する書類の受付及び送付に関すること。
- (5) 前号に掲げるもののほか、入居者との連絡に関すること。
- (6) 必要に応じて自治会の設立指導

2 前項により市町村長に委託する場合は、応急仮設住宅管理事務委託契約書（様式第1）を締結する。なお、応急仮設住宅の建設を他の市町村へ要望する場合は、別途応急仮設住宅管理事務委託協定書（参考様式）を県、建設要望市町村及び受入れ市町村間において締結するものとする。

3 市町村長は、この取扱及びこれに基づく通知及び契約に従って、誠実に委託を受けた事務を行わなければならない。知事は、その必要があるときはその状況を調査し、報告を求め、又は必要な指示をすることができる。

4 市町村長は、その受託事務の遂行にあたって、必要があるときは第5条第1号に定める申込書を変更することができる。

(入居対象者)

第3条 入居者の対象は以下の条件をすべて満たす者とする。

- (1) 住家が全壊、焼失、流出した者であること
- (2) 居住する住家がない者であること

(3) 自らの資力を持ってしては、住宅を確保できない者であること
(被災者判定)

第4条 被災者か否かの判断については、原則として市区町村が発行する当該災害にかかり災証明書等により行うものとする。

(入居申込)

第5条 入居の申込みについては、次のとおり行うものとする。

(1) 入居を希望する被災者は、申込書(様式第2)に前条に定める災証明書等を付して、知事に提出しなければならない。ただし、証明書等については、被害の甚大さに鑑み、後日でも可とする。

(2) 知事は、申込書を審査し、適当と認めた者から別に定める方法により入居者を決定し、応急仮設住宅使用貸借契約(様式第3)を締結する。

(使用期間)

第6条 前条に定める使用貸借契約の期間については、原則として入居した日から起算して6か月とする。ただし、被災地の復興状況及び入居者の事情等により更新できるものとする。この場合においては、前条に定める手続を必要とする(災証明書等の添付不必要)。

(使用料)

第7条 使用料については、無償とする。

(優先入居)

第8条 応急仮設住宅への入居を希望する者で、高齢者等別に定める者にあつては優先して入居させることができるものとする。

(退去)

第9条 入居者は応急仮設住宅を明け渡そうとするときは、事前に知事へ退去届(様式第4)を提出しなければならない。

(その他)

第10条 この取扱に定めるもののほか、本件入居について必要な事項については、国からの通達等他に特別の定めがあるものを除き、知事が定めるものとする。

(参考様式)

応急仮設住宅管理事務委託協定書（他市町村建設）

愛知県（以下「甲」という。）と、（建設要望市町村長）（以下「乙」という。）及び（受入れ市町村長）（以下「丙」という。）とは、災害救助法に基づき甲が設置する応急仮設住宅（以下「住宅」という）および集会所、談話室等（以下共用部分という）の管理事務について、次の条項により協定を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲、乙及び丙は、信義を重んじ、誠実にこの協定を履行するものとする。

（委託業務）

第2条 甲は、乙に対して別紙「応急仮設住宅管理事務委託契約書」に基づき、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 入居者募集及び入居者との使用貸借契約の締結に関する事
- (2) 住宅等の管理に関する事
- (3) 入居及び退去に関する事
- (4) 入居者が提出する書類の受付及び送付に関する事
- (5) 前号に掲げるもののほか、入居者との連絡に関する事
- (6) 必要に応じて自治会の設立指導

（報告）

第3条 乙は、前条に掲げる業務の実施にあたっては、丙と協議し、その内容を甲に報告するものとする。

（本協定の対象とする住宅）

第4条 第2条および前条により本協定の対象とする住宅及び共用部分は次のとおりとする。

- | | |
|---------|-----|
| (1) 住宅名 | 所在地 |
|---------|-----|

（協定期間）

第5条 この協定の期間は、別紙「応急仮設住宅管理事務委託契約書」に基づき、住宅の入居募集の日から災害救助法に基づく期間内において住宅を撤去する日までとする。

（費用の負担）

第6条 委託業務に関する費用の負担については、別途甲、乙及び丙により協議して定める。

（調査報告等）

第7条 甲は、必要があると認めるときは、乙及び丙の委託業務の処理に関し調査し、報告を求め、又は必要な措置を請求することができる。

（損害の負担）

第8条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下同じ。）のために必要な経費の負担については、甲、乙及び丙が協議してこれを定

める。

(協議)

第9条 この契約に関して疑義が生じたとき、又はこの契約に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議してこれを定めるものとする。

この契約の証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙それぞれ1通を保管する。

平成 年 月 日

甲 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県
代表者 愛知県知事

乙 市町村
(建設要望市町村)
代表者 市町村長

丙 市町村
(受け入れ市町村)
代表者 市町村長

※本参考様式は東日本大震災の際に宮城県で使用された協定書を雛形として作成したものである。必要に応じて、(様式第1) 応急仮設住宅管理事務委託契約書と併用することにより受け入れ市との円滑な業務分担に役立てることとする。

(様式第2)

応急仮設住宅使用申込書

平成 年 月 日

愛知県知事 殿
 代理人 尾張旭市長 殿

申請者 被災時住所
 氏 名 印
 電話番号 ()

災害により被災しましたので、次のとおり申込みします。

希望応急 仮設住宅	第1希望地		市	住宅
	第2希望地		市	住宅
使用期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで (原則として6か月間)			
	氏 名	続柄	年 齢	備考 (障がい者は級数)
		本人		
入居予定者の中に次に該当するかたは、○印を付けてください。				
	順位	○印	優先入居該当者	
1			65歳以上の方のみの世帯	
			65歳以上の方と18歳未満の方のみの世帯	
			障がい者の方のいる世帯	
			3歳未満の乳幼児を扶養する母子世帯	
			特定疾患により早急に居住の安定を図る必要がある世帯	
2			65歳以上の方のいる世帯	
			3歳から18歳までの方を扶養する母子世帯	
			3歳未満の乳幼児のいる世帯	
			生活保護受給者世帯	
			妊婦のいる世帯	

添付書類 被災証明書

受付印	区分	抽選番号	当選落選結果
	一般 優先 (第1順位) (第2順位)		

(様式第3)

応急仮設住宅使用貸借契約書

愛知県を甲とし、を乙とし、甲乙当事者は応急仮設住宅の使用について、次のように応急仮設住宅使用貸借契約を締結する。

(使用物件)

第1条 甲は、災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づいて設置した応急仮設住宅（以下「住宅」という。）を乙に無償で使用させるものとし乙はこれを承諾する。

住宅名	所在地

(使用期間)

第2条 住宅の使用期間は、入居の日の平成 年 月 日から平成 年 月 日までとする。

(使用料)

第3条 使用料は、無償とする。

(費用負担)

第4条 別表に掲げる費用は、乙が負担しなければならない。なお、退去時の修繕にかかる費用については、乙に故意又は過失がある場合に乙が負担しなければならない。ただし、甲が認めたときはこの限りではない。

(入居者の保管義務)

第5条 乙は、住宅を善良な管理者の注意を持って管理し、正常な状態において維持しなければならない。

2 乙は、住宅を転貸し、又は入居の権利を他の者に譲渡することはできない。

3 乙は、住宅の原状を変更し、又は住宅以外の目的に使用してはならない。

(損害賠償)

第6条 乙が故意又は過失によって住宅又は建具を滅失し又は損傷したときは、乙は、甲に損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなければならない。ただし、乙の負担において原状回復した場合は、この限りでない。

(住宅の明渡し)

第7条 乙は、住宅の使用を止めようとするときは、直ちに甲にその旨を届け出なければならない。

(返還命令)

第8条 甲は、乙が次のいずれかに該当するときには、乙に住宅の返還を命ずることができる。

- (1) 第5条の規定に違反したとき。
- (2) 虚偽の申請があったとき。
- (3) 正当な理由によらないで15日以上住宅を使用しないとき。
- (4) 住宅の保管に関する甲の指示若しくは命令に従わないとき。

(返還命令の損害)

第9条 前条の返還命令により乙が損害を被ることがあっても、甲は損害を補償しない。

(有益費等の請求権の放棄)

第10条 乙は、貸借物件に投じた改良のための有益費、必要費その他の費用を請求できない。

(実地調査及び報告)

第11条 甲は、必要があるときは、その職員をして随時実地調査をし、その維持管理及び使用に関し必要な指示をし、又は報告を求めることができる。この場合、乙は、当該職員の立入調査を拒むことができない。

(疑義の決定)

第12条 この条件に関し、疑義のあるとき、その他使用について疑義を生じたときは、すべて甲の決定するところによるものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、それぞれ記名押印の上、甲乙各自1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 愛知県

上記代理人 尾張旭市

(住所) 尾張旭市東大道町原田2600番地1

(氏名) 尾張旭市長

乙 (被災時住所)

(氏名)

別表

区 分	費 用
修繕等に要する費用	1 障子及びふすまの張替えに要する費用 2 ガラスのはめ替えに要する費用 3 畳の表替えに要する費用 4 建具の修繕及び建具に付属するかぎ等金物類の修繕及び取替えに要する費用 5 むれ縁、床板等の部分的な修繕に要する費用 6 壁の汚損箇所の塗替えに要する費用 7 煙突及び便所の臭気抜きの修繕及び取替えに要する費用 8 便所のくみ取り口の修繕及びふたの取替えに要する費用 9 流し台、調理台、コンロ台、戸棚、郵便箱等の部分的な修繕及び付属金物類の取替えに要する費用 10 電球、反射傘、グローブ、スイッチ、コンセント、ソケット、ローゼット、コードペンダント、テレビ共聴システム室内ユニット、ヒューズ等の修繕及び取替え並びに換気扇及び換気孔の修繕に要する費用 11 ガス栓の修繕及び取替えに要する費用 12 給水栓の修繕及び取替えに要する費用 13 便器、手洗器及び洗面器に付属する金物類等の修繕及び取替えに要する費用 14 愛知県が設置した風呂釜及び浴槽の修繕に要する費用 15 生け垣、さく、塀等の修繕及び物干しの取替えに要する費用 16 その他前各号に類する修繕等に要する費用
電気等の使用料	1 電気の使用料 2 ガスの使用料 3 上下水道の使用料 4 その他前3号に類するものの使用料
汚物等の処理に要する費用	1 配水管、汚水管、ためます、沈砂槽及び排水溝の消毒及び清掃に要する費用 2 し尿、じんかい及び排水の消毒、清掃及び処理に要する費用 3 その他前2号に類するものの処理に要する費用
共用附帯設備の使用に要する費用	1 共用附帯設備の使用に関する費用
共用施設の使用に要する費用	1 集会所の清掃に要する費用 2 その他共同施設の使用に要する費用
その他前各号に類する費用	別に愛知県が定める費用

(様式第3-1)

応急仮設住宅の建設要望調書（当初・変更・最終）

平成 年 月 日

愛知県知事 殿

尾張旭市長
(公 印 省 略)

担当部署名：
担当者名：
電話番号：
防災無線：
FAX 番号：
E-mail：

応急仮設住宅の建設を以下のとおり要望（変更要望）します。

市町村名				
当 初		第 回変更		最 終
建設要望戸数		戸		
内 訳 ※		1DK	2DK	3K
		戸	戸	戸
避難者数 ※		名		
※ 住戸被害	全 焼	世帯		
	焼 失	世帯		
	流 出	世帯		
	全壊/焼失/流出 計	世帯		
	半 壊	世帯		

※は当初要望時は記入不要

(様式第3-4)

応急仮設住宅建設予定地状況報告書

建設事務所名	担当部署名	担当者
電話番号	FAX番号	E-mail

所属部署名 (会社名)	立会者氏名	連絡先 (TEL)	担当団地
現地立会者			

報告先 愛知県建設部公営住宅課 (応急仮設住宅チーム)
 8-600-2794~2796
 防災行政無線
 052-951-3421
 E-mail koeijutaku@pref.aichi.lg.jp

番号 ※1	建設可能戸数		着工 可能 時期	敷地概要			敷地状況 ※2				備考 (許認可手続きの必 要性と時期、その他 着工に必要な事項・ 手続きなど)				
	1DK	2DK		3K	合計	所在地	団地名	土地管理部署 (民有地の場合は 所有者)	連絡先	敷地の安全性 (周辺含む)		搬入路の状況 (工事車両の通行障 害、交通規制など)	給排水・電気・ガス の敷地外被害状況	着工前に必要な作業 (整地、インフラの 補修等)	
合計															

※1 建設修補地台帳の番号と一致させること。
 ※2 問題がある場合は、解決される時期を記入すること。

様式8（「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」様式第3-11）

応急仮設住宅台帳

市町村名

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工月日	竣功月日	入居月日	実支出額	備考
		人					月 日	月 日	月 日	円	
計	世帯										

- (注)
- 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした簡単な図面を作成し添付すること。
 - 2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
 - 3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
 - 4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること。
 - 5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにすること。
 - 6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

(様式第3-13)

応急仮設住居入居者名簿 (入居者台帳)

住宅名	棟号		入居時家族数	使用賃借期間		退去年月日	
	棟号	棟号		平成 平成	年 月 日 年 月 日		
入居者	ふりがな 氏名	続柄	生年月日	職業	勤務先および所在地	勤務先電話番号	備考 (自宅電話番号等)
		本人 (契約者)	・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
	緊急連絡先	ふりがな 氏名	契約者か らみに関 係	性別	現住所	自宅電話番号	勤務先名

(様式第4)

応急仮設住宅退去届

住宅名	
住宅番号	
明け渡す日	平成 年 月 日
退去理由	1 賃貸住宅へ移転 (ア 県営 イ 市町村営 ウ その他の公的住宅 エ 民間) 2 その他住宅へ移転 (ア 持ち家 イ 親族と同居 ウ その他) 3 その他 (理由)
移転先	郵便番号 住 所 電話番号

私は、上記のとおり応急仮設住宅を退去します。

愛知県知事 殿

代理人 尾張旭市長 殿

平成 年 月 日

入居者住所

氏名

印

平成 年 月 日

被害状況調査用紙（り災者台帳）

住 所
氏 名

（地域名 ）

1 世帯の状況 （構成人員 名）

世帯員氏名	続柄	生年月日	年齢	性別	職業 (学年)	死亡、行方不明、 負傷の別	課税状況

2 自家、借家の別 （ 自家 借家 間借 ）

3 被害の状況

上記のとおり調査しました。

平成 年 月 日

調査員氏名

印

仮 り 災 証 明 書

住 所

氏 名

上記の者は 年 月 日本市において発生した
により、り災したことを証明する。

記

年 月 日

尾張旭市長

印

第 号

り 災 証 明 書

住 所

氏 名

上記の者は 年 月 日本市において発生した
による災害のり災者であることを証明する。

記

- 1 人的被害

- 2 家屋の被害

- 3 その他の被害

年 月 日

尾張旭市長

印

様式第2

平成 年 月 日

緊急通行車両等届出書

愛知県公安委員会 殿

申請者住所

(電話)

氏名

印

番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）			
使用者	住所		
		電話（ ）	局 番
	氏名		
通行日時		年 月 日	午前・午後 時から
		年 月 日	午前・午後 時まで
通行経路		出発地	通行目的
備考			

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

別記様式第4（第6条関係）
第 号

年 月 日

緊急通行車両確認証明書

愛知県公安委員会 印

番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）			
使用者	住所	() 局 番	
	氏名		
通行日時			
通行経路		出発地	目的
備考			

注 用紙は、日本工業規格A5とする。